

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月6日

**【四半期会計期間】** 第15期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ドリームインキュベータ

**【英訳名】** Dream Incubator Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 堀 紘 一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

**【電話番号】** (03)5532-3200

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 原 田 哲 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

**【電話番号】** (03)5532-3200

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 原 田 哲 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,889	2,595	9,092
経常利益 (百万円)	154	286	1,101
四半期(当期)純利益 (百万円)	86	215	854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	△49	4,892
純資産額 (百万円)	9,578	13,609	14,344
総資産額 (百万円)	12,191	18,767	19,539
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.00	22.15	88.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.55	21.23	83.70
自己資本比率 (%)	70.3	67.2	68.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「アセットリクイデーション事業」を報告セグメントとしています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「リバースサプライチェーン事業」から「アセットリクイデーション事業」に事業名称を変更しております。事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当社及び当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は2,595百万円と前年同期に比べ706百万円(37.4%)の増収、経常利益は286百万円と前年同期と比べ132百万円(85.8%)の増益、四半期純利益は215百万円と前年同期と比べ128百万円(147.9%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「リバースサプライチェーン事業」から「アセットリクイデーション事業」に事業名称を変更しております。事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ① コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントにおいては、既存顧客である大企業への継続的な戦略コンサルティング及び海外拠点での戦略コンサルティングが増加したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は606百万円(前年同四半期は480百万円)、セグメント利益(営業利益)は210百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)81百万円)となりました。

#### ② ベンチャー投資育成事業

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、アセットリクイデーション事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当第1四半期連結累計期間においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,451百万円(前年同四半期は1,189百万円)と増加したものの、テレビCMなど積極的に宣伝広告活動を行った結果、セグメント利益(営業利益)は122百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)154百万円)となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めました。また、新規投資活動として、デジタルメディアマーケティングを中心とした国内外のベンチャー企業への投資パイプライン作り及び投資の実行を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は350百万円(前年同四半期は32百万円)、セグメント利益(営業利益)は201百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)11百万円)となりました。なお、当第1四半期連結会計期末時点における保有上場有価証券の含み益は5,496百万円であります。

アセットリクイデーション事業セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間は、事業拡大に向けた成長基盤の構築に注力する先行投資期間と捉え、人員及びシステム等への投資を行うとともに、ヤフー株式会社が提供するヤフオク!出品者向けBtoB仕入れモールのサービス開始に向けた投資を行ないました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は169百万円(前年同四半期は170百万円)、セグメント損失(営業損失)は88百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)0百万円)となりました。

その他事業セグメントには、知的財産権への投資事業、ベトナムにおけるマーケティング事業が含まれており、当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円(前年同四半期は16百万円)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)2百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「アセットリクイデーション事業」を報告セグメントとしています。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）〔セグメント情報〕」の「Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

## （2）財政状態の分析

### ① 資産

当第1四半期連結累計期間末における資産残高は18,767百万円（前連結会計年度末は19,539百万円）となり、前連結会計年度末と比較して771百万円減少しました。

主な要因はESOP信託口による当社株式の取得により現金及び預金が減少したこと、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価の下落により営業投資有価証券が減少したことです。

### ② 負債

当第1四半期連結累計期間末における負債残高は5,158百万円（前連結会計年度末は5,195百万円）となり、前連結会計年度末と比較して37百万円減少しました。

主な要因は投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価の下落により繰延税金負債が減少したことです。

### ③ 純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産残高は13,609百万円（前連結会計年度末は14,344百万円）となり、前連結会計年度末と比較して734百万円減少しました。

主な要因はESOP信託口による当社株式の取得により自己株式が増加したこと、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したためです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	677	860	27.1
保険事業	1,189	1,451	22.0
アセットリクイデーション事業	170	177	4.1
その他事業	16	17	4.5
合計	2,054	2,507	22.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	606	26.2
保険事業	1,451	22.0
営業投資事業	350	984.8
アセットリクイデーション事業	169	△0.5
その他事業	17	4.5
合計	2,595	37.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	413	6	2,399	36	277	4	2,562	36
新株予約権等	—	1	0	20	—	—	0	19
合計	413	6	2,399	45	277	4	2,562	45

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
599百万円	596百万円

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,815,400	9,816,400	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	9,815,400	9,816,400	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 (注) 1	9,685,071	9,782,900	—	4,704	—	1,225
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注) 2	32,500	9,815,400	14	4,718	14	1,239

(注) 1 株式分割による増加（普通株式1株につき100株の割合）であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,300	2,873	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,527,300	95,273	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	同上
発行済株式総数	9,815,400	—	—
総株主の議決権	—	98,146	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口)が所有する当社株式が287,300株(議決権2,873個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	—	287,300	287,300	2.93
計	—	—	287,300	287,300	2.93

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75,682口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,535	5,186
売掛金	1,265	1,188
営業投資有価証券	8,788	8,507
投資損失引当金	△118	△118
有価証券	20	20
たな卸資産	92	107
繰延税金資産	357	364
その他	416	323
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	16,322	15,543
固定資産		
有形固定資産	180	170
無形固定資産		
のれん	847	815
その他	438	432
無形固定資産合計	1,286	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	10	6
長期貸付金	128	127
その他	304	298
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	385	375
固定資産合計	1,851	1,794
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	1,365	1,429
繰延資産合計	1,365	1,429
資産合計	19,539	18,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29	19
リース債務	1	1
未払金	199	184
保険契約準備金	2,399	2,511
支払備金	268	312
責任準備金	2,130	2,199
未払法人税等	139	48
繰延税金負債	1,969	1,814
賞与引当金	95	95
役員賞与引当金	20	20
その他	172	278
流動負債合計	5,026	4,973
固定負債		
リース債務	4	3
繰延税金負債	164	181
固定負債合計	168	185
負債合計	5,195	5,158

純資産の部		
株主資本		
資本金	4,704	4,718
資本剰余金	3,520	3,535
利益剰余金	1,430	1,391
自己株式	-	△444
株主資本合計	9,655	9,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	3,503
為替換算調整勘定	△75	△93
その他の包括利益累計額合計	3,697	3,410
新株予約権	186	183
少数株主持分	804	816
純資産合計	14,344	13,609
負債純資産合計	19,539	18,767

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,889	2,595
売上原価	977	1,164
売上総利益	912	1,431
販売費及び一般管理費	780	1,142
営業利益	132	288
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	12	-
金利スワップ評価益	4	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	3	0
営業外収益合計	22	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	5
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	5
経常利益	154	286
税金等調整前四半期純利益	154	286
法人税、住民税及び事業税	25	38
法人税等調整額	12	9
法人税等合計	38	48
少数株主損益調整前四半期純利益	115	237
少数株主利益	28	22
四半期純利益	86	215

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△269
為替換算調整勘定	5	△17
その他の包括利益合計	23	△287
四半期包括利益	139	△49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	△72
少数株主に係る四半期包括利益	29	22

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

当社は、当第1四半期連結会計期間より当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間444百万円、287,300株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	30 百万円	31百万円
のれんの償却額	31 "	31 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	202	2,100	平成25年3月31日	平成25年6月17日	資本剰余金

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月13日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額3,516百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち1,161百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	コンサル テイング 事業	保険事業	営業投資 事業	アセット リクイデ ーション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	480	1,189	32	170	1,872	16	1,889	—	1,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	480	1,189	32	170	1,872	16	1,889	—	1,889
セグメント利益又は 損失(△)	81	154	11	△0	247	2	250	△117	132

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△117百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	コンサル テイング 事業	保険事業	営業投資 事業	アセット リクイデ ーション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	606	1,451	350	169	2,578	17	2,595	—	2,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	606	1,451	350	169	2,578	17	2,595	—	2,595
セグメント利益又は 損失(△)	210	122	201	△88	445	△10	434	△145	288

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△145百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「アセットリクイデーション事業」を報告セグメントとしています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	22円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	86	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	86	215
普通株式の期中平均株式数(株)	9,649,600	9,721,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円55銭	21円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	507,300	419,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式増加数を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間287,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	254百万円
② 1株当たりの金額	2,600円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社ドリームインキュベータ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口公一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。